

議案第98号

平成30年度糸魚川市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

平成30年度糸魚川市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,230千円を減額し、歳入歳出それぞれ4,115,972千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成30年12月3日提出

糸魚川市長 米 田 徹

## 第1表 歳入歳出予算補正

## 歳入

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
5繰入金		362,438	1,230	361,208
	1繰入金	362,438	1,230	361,208
補正されなかった款項に係わる額		3,754,764	0	3,754,764
歳入合計		4,117,202	1,230	4,115,972

## 歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
1総務費		52,830	1,230	51,600
	1総務管理費	44,969	1,230	43,739
補正されなかった款項に係わる額		4,064,372	0	4,064,372
歳 出 合 計		4,117,202	1,230	4,115,972

平成30年度 歳入歳出予算事項別明細書（国民健康保険事業特別会計）

1 総括  
（歳入）

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計
5 繰入金	362,438	1,230	361,208
補正されなかった款に係わる額	3,754,764	0	3,754,764
歳入合計	4,117,202	1,230	4,115,972



(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	52,830	1,230	51,600
補正されなかった款に係わる額	4,064,372	0	4,064,372
歳出合計	4,117,202	1,230	4,115,972

単位：千円

補正予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		1,230	
		1,230	



節		説明
区分	金額	
1 基準内繰入金	1,230	3 職員給与費等繰入金 1,230

3 歳 出

款 項 目		補 正 前	補 正 額	計
1 款 総務費		52,830	1,230	51,600
1 項 総務管理費		44,969	1,230	43,739
1 目 一般管理費		42,674	1,230	41,444
節		1 一般管理費職員人件費		
区分	金額	事業費		
2 給料	700	33,264	1,230	32,034
3 職員手当等	300	[ 財源内訳 ]		
4 共済費	230	・ 繰入金		
		職員給与費等繰入金 1,230		
歳 出 合 計		4,117,202	1,230	4,115,972

款 総務費

単位：千円

財 源 内 訳	国・県支出金	地 方 債	その他特財	一 般 財 源
			1,230	0
			1,230	0
			1,230	0
1 一般管理費職員人件費の経費内訳				
一般職給料		700	勤勉手当	150
期末手当		150	職員共済組合負担金	230
財 源 内 訳			1,230	0

国民健康保険事業特別会計補正予算  
給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

単位:千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補 正 後	5		18,106	8,563	26,669	5,365	32,034
補 正 前	5		18,806	8,863	27,669	5,595	33,264
比 較	0		△ 700	△ 300	△ 1,000	△ 230	△ 1,230

単位:千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当
	補 正 後	528		107		500		
	補 正 前	528		107		500		
	比 較	0		0		0		
	区 分	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	単 身 赴 任 手 当	休 日 給
	補 正 後		4,220	2,799	289	120		
	補 正 前		4,370	2,949	289	120		
	比 較		△ 150	△ 150	0	0		
	区 分	夜勤手当	地域手当	退職手当				合 計
	補 正 後							8,563
補 正 前							8,863	
比 較							△ 300	

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△700	給与改定に伴う増減分	44	本 年 度 給与改定に 伴うもの	給料月額の改定
		その他の増減分	△744	人事異動等 に伴うもの	職員数の異動状況 現に在職する職員数 補正後 5人 補正前 5人 増 減 なし
職 員 手 当	△300	制度改正に伴う増減分	80	本 年 度 給与改定に 伴うもの	勤勉手当支給率の改定 引上げ 0.05月 実施時期 平成30年12月1日
		その他の増減分	△380	人事異動等 に伴うもの	職員数の異動状況 現に在職する職員数 補正後 5人 補正前 5人 増 減 なし

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成30年11月1日現在	平均給料月額(円)	279,760
	平均給与月額(円)	319,516
	平均年齢(歳)	37.05
平成29年11月1日現在	平均給料月額(円)	317,544
	平均給与月額(円)	337,396
	平均年齢(歳)	43.04

## イ 初任給

区 分	行 政 職(円)	国 の 制 度
		行政職(一)(円)
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成 30 年 11 月 1 日現在	1 級	1	20.0
	2 級		
	3 級	3	60.0
	4 級	1	20.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	5	100.0
平成 29 年 11 月 1 日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	4	66.7
	4 級	2	33.3
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 課長補佐 副 参 事	課 長 参 事	部 長

エ 昇 給

区 分		行 政 職		
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	5		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	5	
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	5		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	5	
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			

備考 号給数別内訳は、基本的な基準により算出したもの。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.125 (1.075)	2.325 (1.275)	4.45 (2.35)	有
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有
国 の 制 度	2.125 (1.075)	2.325 (1.275)	4.45 (2.35)	有

備考 ( ) 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無
国 の 制 度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無

キ 特殊勤務手当

該当なし

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	配偶者に係る手当額 10,000 円 (国 6,500 円) 子に係る手当額 8,000 円 (国 10,000 円)
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	